

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	栃木県	市町村類型	II-O	指定団体等の指定状況	区分		区分					
					平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)				
市町村名	真岡市	地方交付税種地	1-3	財政健全化等	×	歳入総額	32,352,612	31,567,201	実質収支比率	8.0	10.5	
				財源超過	×	歳出総額	29,735,664	29,501,283	経常収支比率	83.7	86.0	
人口	22年国調(人)	82,289	産業構造	首都	○	歳入歳出差引	2,616,948	2,065,918	(※1)	(90.5)	(93.7)	
	17年国調(人)	83,002		近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	1,210,222	217,253	標準財政規模	17,684,843	17,528,447	
増減率(%)	増減率(%)	-0.9	区分	中部	×	実質収支	1,406,726	1,848,665	財政力指数	0.91	0.98	
	増減率(%)	0.0		17年国調	5,138	12年国調	5,604	中部	×	単年度収支	-441,939	-715,863
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	79,351	第1次	山振	×	積立金	133,369	2,848	公債費負担比率	11.8	12.8	
	22.03.31(人)	79,351		17年国調	11.6	12年国調	12.7	繰上償還金	-	526	健全化判断比率	-
面積(km ²)	面積(km ²)	167.21	第2次	低開発	×	積立金取崩し額	168,000	400,000	実質赤字比率	-	-	
	人口密度(人/km ²)	492		17年国調	17,639	19,395	指数表選定	○	実質単年度収支	-476,570	-1,112,489	連結実質赤字比率
世帯数(世帯)	世帯数(世帯)	27,577	第3次	標準税収収入額		標準財政収入額	9,933,429	11,491,873	実質公債費比率	9.6	11.1	
	世帯数(世帯)	27,577		17年国調	40.0	43.8	標準財政需要額	12,193,441	12,383,541	将来負担比率	37.8	60.5
				経常経費充当一般財源等		標準税収収入額等	12,770,341	14,865,633	資金不足比率(※3)			
				歳入一般財源等		経常経費充当一般財源等	14,976,888	14,417,554				
				歳入一般財源等		歳入一般財源等	22,530,617	21,836,259				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	23,344,713	23,670,796		
	市区町村長	1	9,150	一般職員	427	1,471,015	3,445	うち公的資金	19,103,239	18,984,624		
	副市区町村長	1	7,350	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,044,962	980,764		
	収入役	-	-	うち技能労務職員	44	132,528	3,012	収益事業収入	-	-		
	教育長	1	6,350	教育公務員	10	39,870	3,987	土地開発基金現在高	300,000	300,000		
	議会議長	1	5,300	臨時職員	-	-	-	積立金	2,374,292	2,408,923		
	議会副議長	1	4,350	合計	437	1,510,885	3,457	現在高	319,824	318,824		
	議会議員	26	4,050	ラスパイレ指数			100.1	財政調整基金	4,280,719	3,262,346		
					減債基金			減債基金				
					ラスパイレ指数			100.1	その他特定目的基金			
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(7)	簡易水道事業特別会計	(11)	栃木県市町村総合事務組合(一般会計)	(20)	真岡市農業公社	
		(3)	介護保険特別会計			(8)	公共下水道事業特別会計	(12)	栃木県市町村総合事務組合(特別会計)	(21)	もおか鬼怒公園開発	
		(4)	後期高齢者医療特別会計			(9)	農業集落排水事業特別会計	(13)	栃木県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(22)	真岡市土地開発公社	
		(5)	老人保健特別会計			(10)	インターチェンジ周辺開発事業特別会計	(14)	栃木県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(23)	真岡鉄道	
								(15)	芳賀地区広域行政事務組合(一般会計)			
								(16)	芳賀地区広域行政事務組合(救急医療センター特別会計)			
								(17)	芳賀地区広域行政事務組合(ごみ処理施設特別会計)			
								(18)	芳賀地区広域行政事務組合(卸売市場特別会計)			
								(19)	芳賀地区広域行政事務組合(ふるさと市町村圏基金特別会計)			

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	12,917,594	39.9	12,153,759	73.4	普通税	12,150,156	94.1	206,453
地方譲与税	471,075	1.5	471,075	2.8	法定普通税	12,150,156	94.1	206,453
利子割交付金	29,542	0.1	29,542	0.2	市町村民税	4,897,780	37.9	206,453
配当割交付金	13,416	0.0	13,416	0.1	個人均等割	116,753	0.9	-
株式等譲渡所得割交付金	5,189	0.0	5,189	0.0	所得割	3,347,741	25.9	-
地方消費税交付金	837,572	2.6	837,572	5.1	法人均等割	296,485	2.3	48,938
ゴルフ場利用税交付金	34,877	0.1	34,877	0.2	法人税割	1,136,801	8.8	157,515
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	6,543,978	50.7	-
自動車取得税交付金	139,646	0.4	139,646	0.8	うち純固定資産税	6,541,886	50.6	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	148,537	1.1	-
地方特例交付金	162,305	0.5	162,305	1.0	市町村たばこ税	559,861	4.3	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	65,841	0.2	65,841	0.4	釧産税	-	-	-
減収補填特例交付金	96,464	0.3	96,464	0.6	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	3,235,590	10.0	2,654,650	16.0	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	2,654,650	8.2	2,654,650	16.0	目的税	767,438	5.9	-
特別交付税	580,940	1.8	-	-	法定目的税	767,438	5.9	-
(一般財源計)	17,846,806	55.2	16,502,031	99.7	入湯税	3,603	0.0	-
交通安全対策特別交付金	16,288	0.1	16,288	0.1	事業所税	-	-	-
分担金・負担金	265,298	0.8	-	-	都市計画税	763,835	5.9	-
使用料	238,815	0.7	18,697	0.1	水利地益税等	-	-	-
手数料	161,060	0.5	-	-	法定外目的税	-	-	-
国庫支出金	4,098,631	12.7	-	-	旧法による税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	12,917,594	100.0	206,453
都道府県支出金	1,781,619	5.5	-	-				
財産収入	46,742	0.1	10,503	0.1				
寄附金	7,484	0.0	-	-				
繰入金	230,124	0.7	-	-				
繰越金	2,065,918	6.4	-	-				
諸収入	3,565,727	11.0	2,645	0.0				
地方債	2,028,100	6.3	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	1,350,000	4.2	-	-				
歳入合計	32,352,612	100.0	16,550,164	100.0				

区分		平成22年度	平成21年度
徴収率	現・計	97.3	87.9
(%)	年	88.3	96.2
		86.9	87.1

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,017,477	実質収支	454,979
下水道	1,158,623	再差引収支	399,403
上水道	255,744	加入世帯数(世帯)	12,777
簡易水道	41,028	被保険者数(人)	25,708
市場	6,924	被保険者	98
国民健康保険	441,799	1人当り	91
その他	1,113,359	保険給付費	199

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)				
目的別歳入の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	289,740	1.0	-	289,740
総務費	4,914,067	16.5	233,969	3,379,435
民生費	7,769,360	26.1	185,001	3,616,025
衛生費	2,020,068	6.8	332,854	1,808,488
労働費	166,073	0.6	7,606	58,126
農林水産業費	843,314	2.8	139,578	722,929
商工費	978,390	3.3	1,238	412,088
土木費	4,950,925	16.6	1,609,364	2,924,671
消防費	1,073,125	3.6	77,900	1,012,655
教育費	3,964,771	13.3	1,634,209	2,990,683
災害復旧費	10,118	0.0	-	10,118
公債費	2,729,413	9.2	-	2,662,411
諸支出費	26,300	0.1	26,300	26,300
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	29,735,664	100.0	4,248,019	19,913,669

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	11,505,659	38.7	7,682,840	7,669,175	42.8
人件費	3,999,149	13.4	3,671,861	3,660,069	20.4
うち職員給	2,541,117	8.5	2,242,180	-	-
扶助費	4,778,057	16.1	1,349,528	1,347,655	7.5
公債費	2,728,453	9.2	2,661,451	2,661,451	14.9
内 元利償還金	2,728,453	9.2	2,661,451	2,661,451	14.9
訳 一時借入金利息	-	-	-	-	-
その他の経費	13,971,868	47.0	9,647,631	7,307,713	40.8
物件費	3,543,593	11.9	2,995,775	2,810,318	15.7
維持補修費	351,700	1.2	340,510	302,834	1.7
補助費等	2,630,862	8.8	2,449,556	2,057,381	11.5
うち一部事務組合負担金	1,133,626	3.8	1,133,626	1,095,611	6.1
繰出金	2,761,733	9.3	2,493,406	2,101,196	11.7
積立金	1,214,866	4.1	1,185,140	-	-
投資・出資金・貸付金	3,469,114	11.7	183,244	35,984	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,258,137	14.3	2,583,198	-	-
うち人件費	45,042	0.2	45,042	-	-
普通建設事業費	4,248,019	14.3	2,573,080	-	-
うち補助	1,184,237	4.0	83,488	-	-
うち単独	2,938,326	9.9	2,393,056	-	-
災害復旧事業費	10,118	0.0	10,118	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	29,735,664	100.0	19,913,669	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 栃木県真岡市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows 1-16.

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純利益(形式収支), 資金剰余/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows 1-51.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純利益(形式収支), 資金剰余/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows 1-20.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支障の状況(単位:百万円)

Table with 11 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常利益, 経費又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの積立資産に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows 1-74.

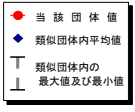
Large table with 4 main sections: 公債費負担の状況, 将来負債の状況, 健全化判断比率, and 備考. Includes sub-tables for 元利償還金, 将来負債比率, and 健全化判断比率.

Table with 4 columns: 健全化判断比率, 平成22年度(再掲), 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows 1-4.

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。
※実質公債費比率の(ア)-(ウ)は特定財源の額を控除している。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	79,364人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	167.21 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	32,352,612千円	実質公債費比率	9.6 %
歳出総額	29,735,664千円	将来負担比率	37.8 %
実質収支	1,406,726千円	市町村類型	H18 - H19 - H20 II-O
標準財政規模	17,684,843千円	(年度毎)	H21 II-O H22 II-O
地方債現在高	23,344,713千円		

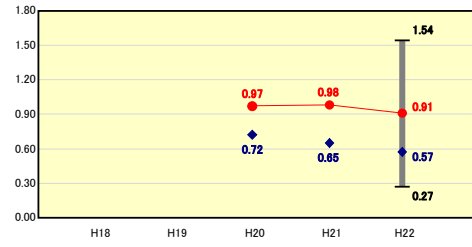


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.91]

類似団体内順位 5/49 全国平均 0.53 栃木県平均 0.75

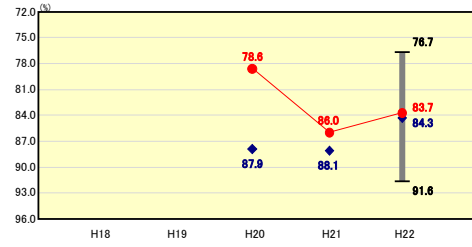


財政力指数の分析欄
 法人市民税の減による税収の落ち込み等により財政力指数は低下傾向にあるが、前年度同様、類似団体内5位に位置している。今後とも市税の徴収率向上や企業誘致の促進を中心に歳入を確保し、財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [83.7%]

類似団体内順位 21/49 全国平均 89.2 栃木県平均 89.0

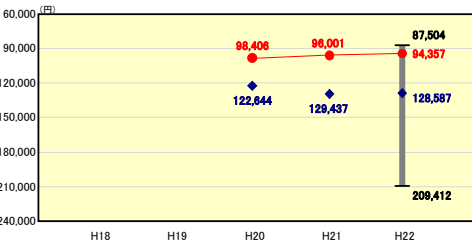


経常収支比率の分析欄
 障がい者自立支援給付費や生活保護費など扶助費の増加がみられるものの、前年度に比べ法人市民税や地方交付税が増加し経常一般財源が増加したことにより、前年度から2.3ポイントの減となっている。今後とも人件費の抑制や事務事業の精査等の歳出の抑制、市税の確保等の歳入の強化に努める必要がある。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [94,357円]

類似団体内順位 3/49 全国平均 114,985 栃木県平均 108,481

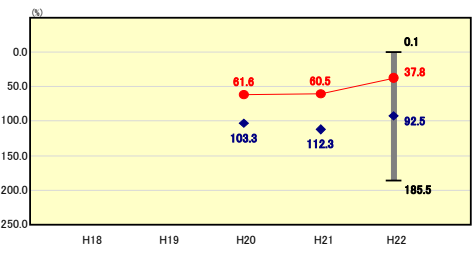


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 定員管理の徹底などにより人件費が抑えられており、前年同様、類似団体内3位となっている。今後ともこの水準を維持するため、職員の定員適正化計画の徹底による人件費の削減を図るとともに事務的経費及び施設等の管理経費の節減に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [37.8%]

類似団体内順位 11/49 全国平均 79.7 栃木県平均 43.7

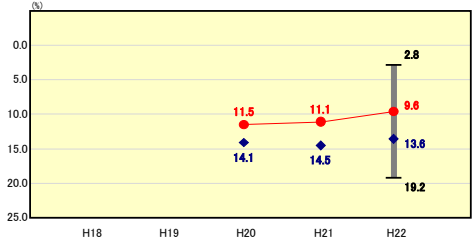


将来負担比率の分析欄
 現時点で平均を大きく下回り、健全な状況にあるが、今後総合運動公園の整備や震災により休館を余儀なくされている市民会館の再整備事業が予定されており、地方債の増加や基金の取り崩しが予想される。他事業の必要性、優先度を十分に検討し、市債残高の抑制に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [9.6%]

類似団体内順位 7/49 全国平均 10.5 栃木県平均 8.4

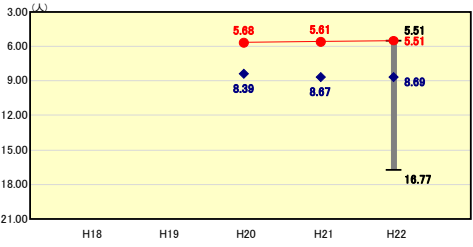


実質公債費比率の分析欄
 市債発行額の抑制により比率は減少してきている。今後とも事業の適切な執行により地方債残高の縮減に努めるとともに、公営企業の経営改善を推進し、準元利償還金の削減に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [5.51人]

類似団体内順位 1/49 全国平均 7.24 栃木県平均 6.97

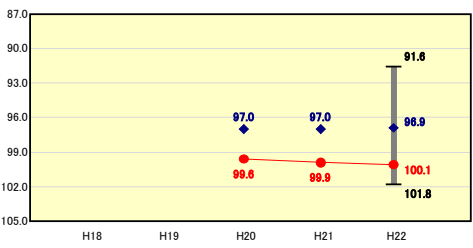


人口千人当たり職員数の分析欄
 類似団体内最も少ない職員数となっており、今後も定員適正化計画に基づき、計画的な職員数の抑制に取り組んでいく。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレズ指数 [100.1]

類似団体内順位 44/49 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレズ指数の分析欄
 年々上昇傾向にあり、類似団体内高い水準にある。今後の指数の動向に注視しつつ、給与体系や職員手当などの適正化に努めていく。

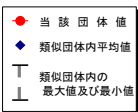
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

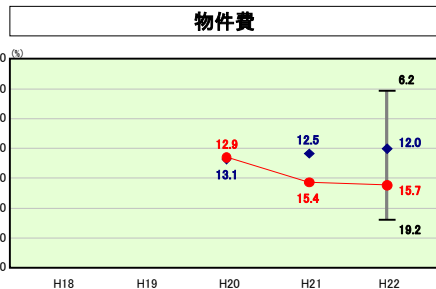
栃木県真岡市

経常収支比率の分析

人口	79,364人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	167.21km ²		連結実質赤字比率	-%
歳入総額	32,352,612千円		実質公債費比率	9.6%
歳出総額	29,735,664千円		将来負担比率	37.8%
実質収支	1,406,726千円		市町村類型	H18 - H19 - H20 II-O
標準財政規模	17,684,843千円		(年度毎)	H21 II-O H22 II-O
地方債現在高	23,344,713千円			



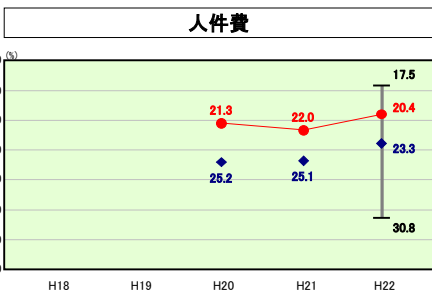
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 44/49 **全国平均** 12.8 **栃木県平均** 14.0

物件費の分析欄

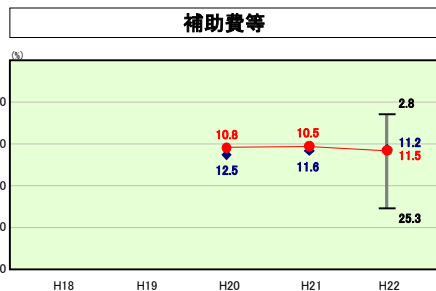
施設の老朽化等により維持管理費が増える傾向にあること、また、民間委託の推進も物件費の増加要因となっており、比率は上昇している。類似団体においても高水準にあるため、今後、予算編成において従来の実績や慣行にとらわれることなく、事務費や施設の維持管理経費の更なる削減に取り組む。



類似団体内順位 10/49 **全国平均** 25.1 **栃木県平均** 26.9

人件費の分析欄

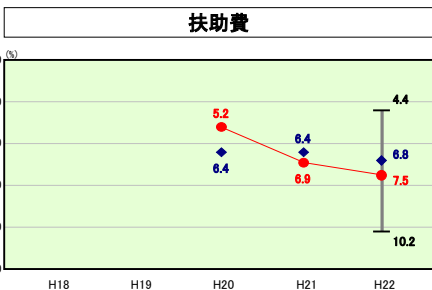
人件費に係る比率は、前年度同様、類似団体中10位と低い水準にある。定員適正化計画による職員数の削減が主な要因であるが、今後とも人件費関係経費全体の適正化に努めていく。



類似団体内順位 26/49 **全国平均** 10.1 **栃木県平均** 10.5

補助費等の分析欄

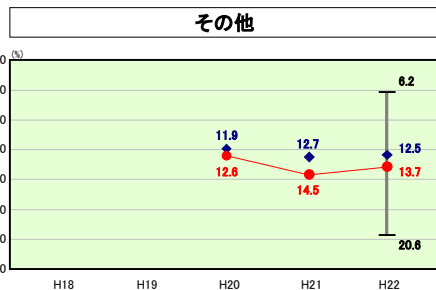
補助費の比率は類似団体平均値と同水準であるが、各種団体への補助については、これまでどおり3年毎に見直しを行い、事業の目的・効果を総合的に判断し、公共の必要性、有効性、公平性などの観点からそのあり方を検討し、縮減に努める。



類似団体内順位 34/49 **全国平均** 10.4 **栃木県平均** 9.0

扶助費の分析欄

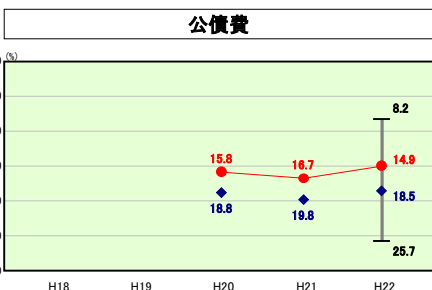
扶助費に係る比率は生活保護費の増加や障がい自立支援給付費の拡大など上昇傾向にある。義務的経費ではあるが、今後の財政を圧迫することのないよう留意していく必要がある。



類似団体内順位 34/49 **全国平均** 11.8 **栃木県平均** 12.5

その他の分析欄

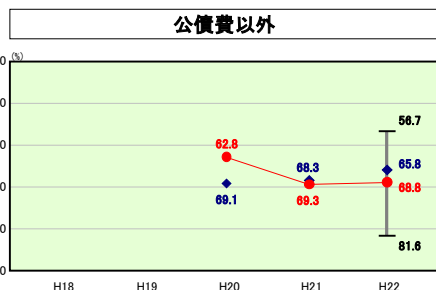
その他の比率は類似団体平均に近い数値となっているが、「その他」の中で大きなウェイトを占める他会計への繰出金について、各事業会計の経費削減と経営適正化を進め、税収を主な財源とする普通会計の負担軽減に努める。



類似団体内順位 8/49 **全国平均** 19.0 **栃木県平均** 16.1

公債費の分析欄

大型整備事業の抑制により、公債費の比率は類似団体平均を下回り、なおかつ昨年度より1.8ポイント減少している。今後、臨時財政対策債償還額の増加や予定される建設事業に対する財源としての市債発行が見込まれるため、比率に注視しながら、財政を圧迫することのないよう、適正な事業執行計画の推進に努める。



類似団体内順位 33/49 **全国平均** 70.2 **栃木県平均** 72.9

公債費以外の分析欄

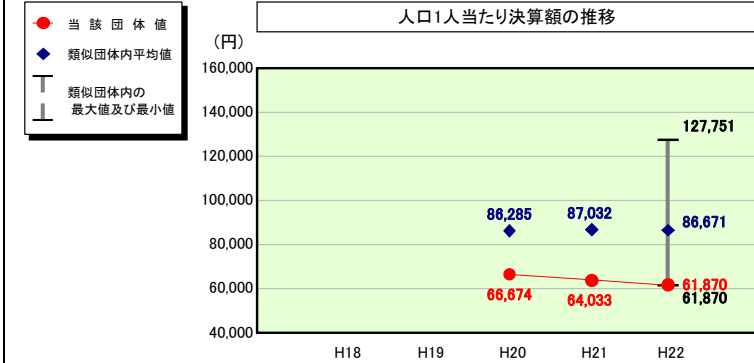
公債費以外の比率は類似団体平均と同水準であるが、今後も事業の必要性、優先性を十分に検討し、財政負担に留意した予算の執行に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

栃木県真岡市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



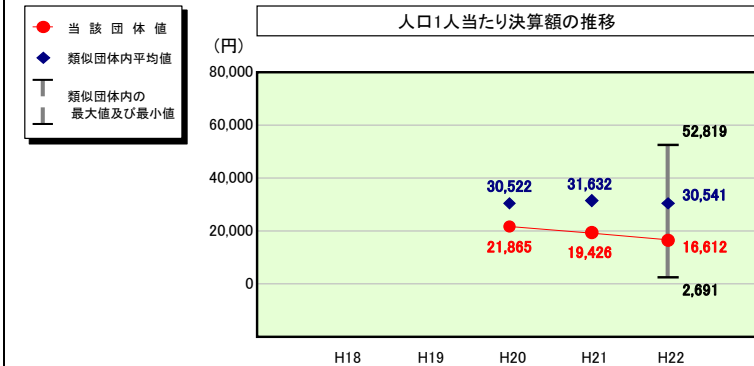
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,999,149	50,390	76,871	▲ 34.4
賃金 (物件費)	322,214	4,060	5,661	▲ 28.3
一部事務組合負担金 (補助費等)	788,567	9,936	8,256	20.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	824	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	206,146	2,597	2,741	▲ 5.3
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	45,042	568	1,533	▲ 62.9
▲退職金	▲ 450,898	▲ 5,681	▲ 9,215	▲ 38.4
合計	4,910,220	61,870	86,671	▲ 28.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	5.51	8.69	▲ 3.18
ラスパイレズ指数	100.1	96.9	3.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

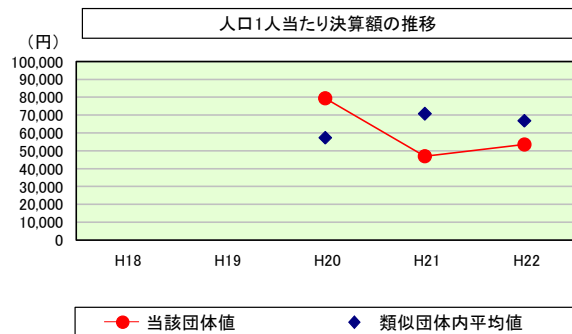


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,582,639	32,542	55,977	▲ 41.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	40,000	504	81	522.2
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,162,175	14,644	16,332	▲ 10.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	25,169	317	4,129	▲ 92.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する 一般財源等額	33,090	417	2,263	▲ 81.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	9	-
▲特定財源の額	▲ 438,323	▲ 5,523	▲ 3,411	61.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,086,360	▲ 26,288	▲ 44,838	▲ 41.4
合計	1,318,390	16,612	30,541	▲ 45.6

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

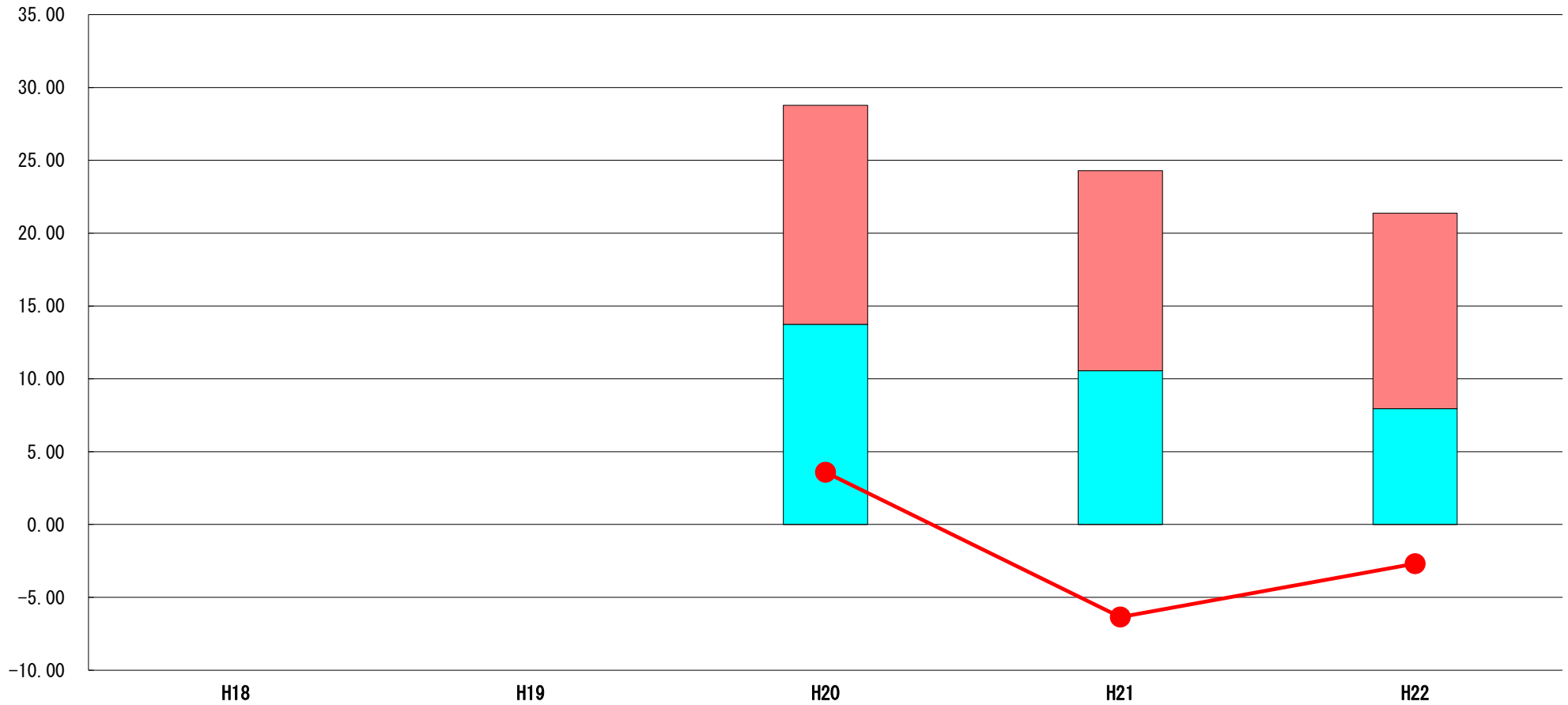
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	-	-	-	-	-	-
H19	-	-	-	-	-	-
H20	6,310,906	79,414	-	57,376	-	-
H21	3,285,010	41,338	-	32,650	-	-
H22	3,726,334	46,960	▲ 40.9	70,789	23.4	▲ 64.3
うち単独分	3,017,523	38,028	▲ 8.0	40,880	25.2	▲ 33.2
H22	4,248,019	53,526	14.0	66,876	▲ 5.5	19.5
うち単独分	2,938,326	37,023	▲ 2.6	36,310	▲ 11.2	8.6
過去5年間平均	4,761,753	59,967	▲ 13.5	65,014	9.0	▲ 22.5
うち単独分	3,080,286	38,796	▲ 5.3	36,613	7.0	▲ 12.3

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

栃木県真岡市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
財政調整基金残高		-	-	15.04	13.74	13.43
実質収支額		-	-	13.74	10.55	7.95
実質単年度収支		-	-	3.59	▲ 6.35	▲ 2.69

分析欄

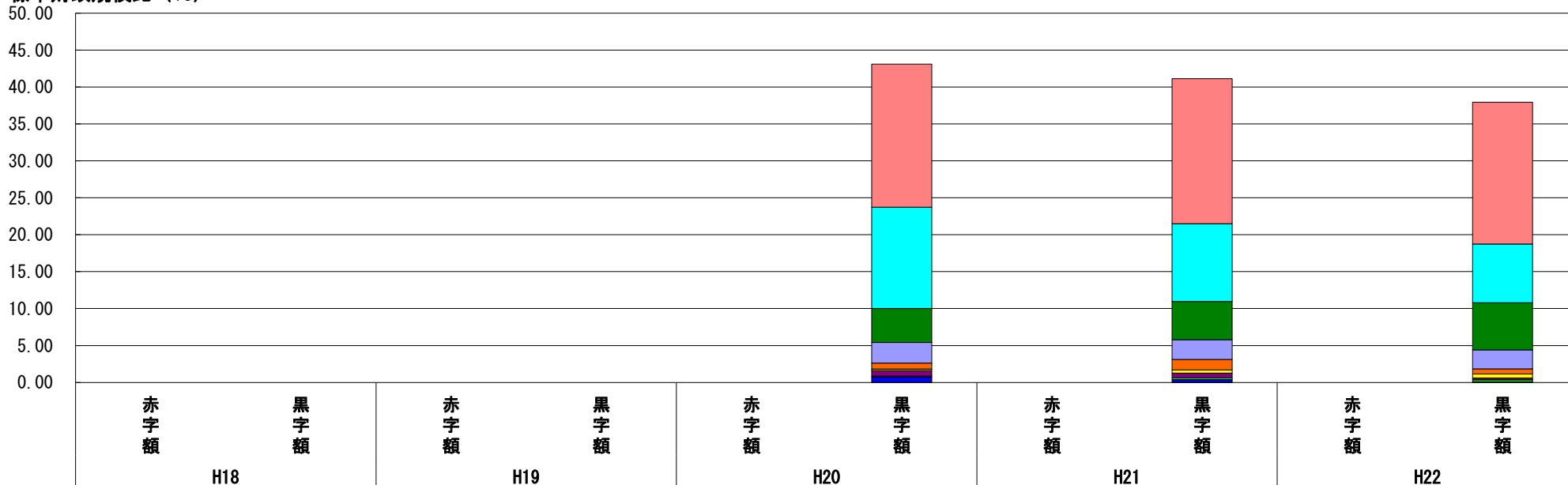
実質収支比率については、望ましいとされている水準と比較が高いが、年々指数は下がってきている。歳入面では税収減、歳出では扶助費などの義務的経費の増加などにより、H21およびH22においては実質単年度収支がマイナスとなっているため、歳入の確保と事務事業の精査による歳出の抑制などの、なお一層の財政運営の改善が望まれる。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

栃木県真岡市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
インターチェンジ周辺開発事業特別会計		-	-	19.37	19.63	19.20
一般会計		-	-	13.71	10.55	7.95
水道事業会計		-	-	4.61	5.17	6.39
国民健康保険特別会計		-	-	2.79	2.67	2.57
公共下水道事業特別会計		-	-	0.80	1.42	0.71
農業集落排水事業特別会計		-	-	0.21	0.43	0.52
介護保険特別会計		-	-	0.76	0.66	0.26
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.14	0.23	0.26
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	0.71	0.37	0.09

分析欄

連結実質赤字額については、全体、各会計単位とも赤字が発生している会計はない状況である。
一般会計については、黒字額の減少傾向が見受けられるが、その他の会計等については、同程度の数値で推移している。インターチェンジ周辺開発事業については、通常の実質収支額に工業団地用地の土地収入見込額及び地方債残高を加えて算出するため黒字額が多くなるものである。

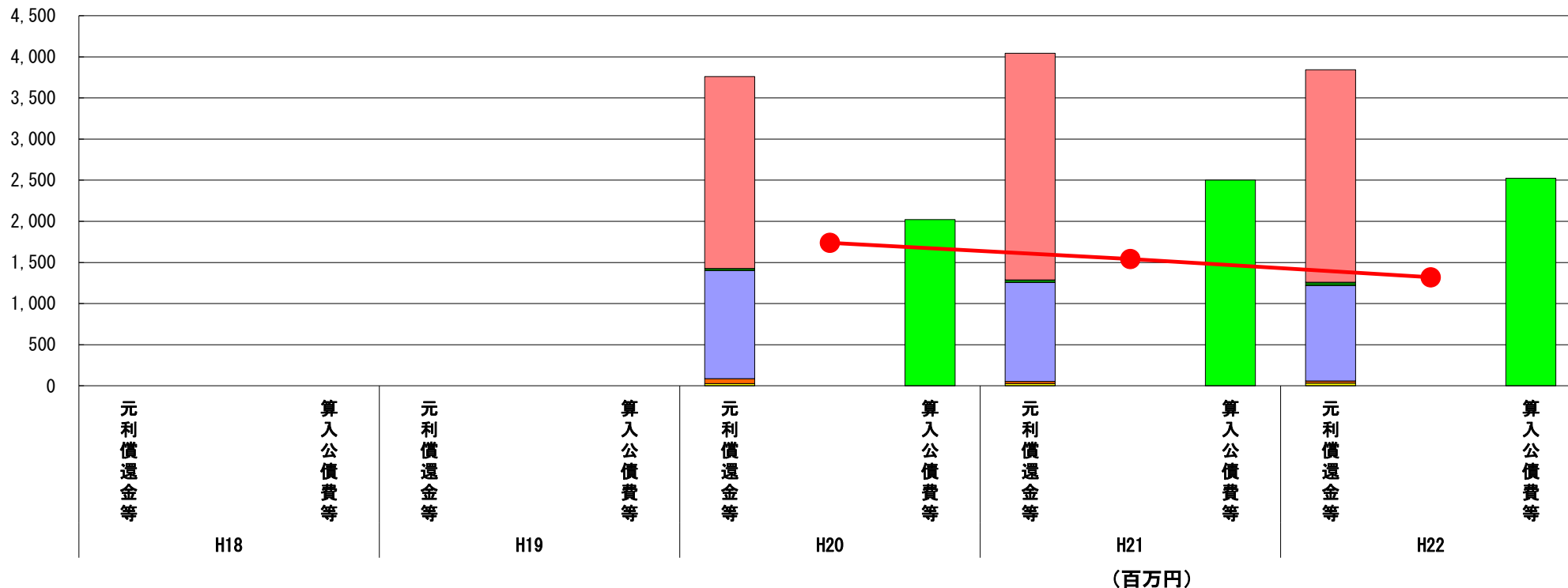
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

栃木県真岡市

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	-	2,334	2,755	2,583	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	27	33	40	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	-	1,314	1,202	1,162	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	59	26	25	
	債務負担行為に基づく支出額	-	-	27	27	33	
	一時借入金利子	-	-	-	-	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	-	2,022	2,501	2,524	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	-	1,739	1,542	1,319	

分析欄

近年、起債発行額を公債費元金償還額以内に抑制してきたことから、元利償還金が減少傾向にある。(平成20年度数値を平成21年度以降の数値と同様に算定すると2,850百万円)公営企業及び組合の元利償還金も引き続き減少していく見込みであるが、満期一括償還地方債については、今後も発行を予定しており年度割相当額の増加が見込まれる。今後は、総合運動公園整備等の大規模事業が予定されており、比率の上昇が予想されるが、事業の緊急性・優先性を精査し、地方債の発行抑制に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

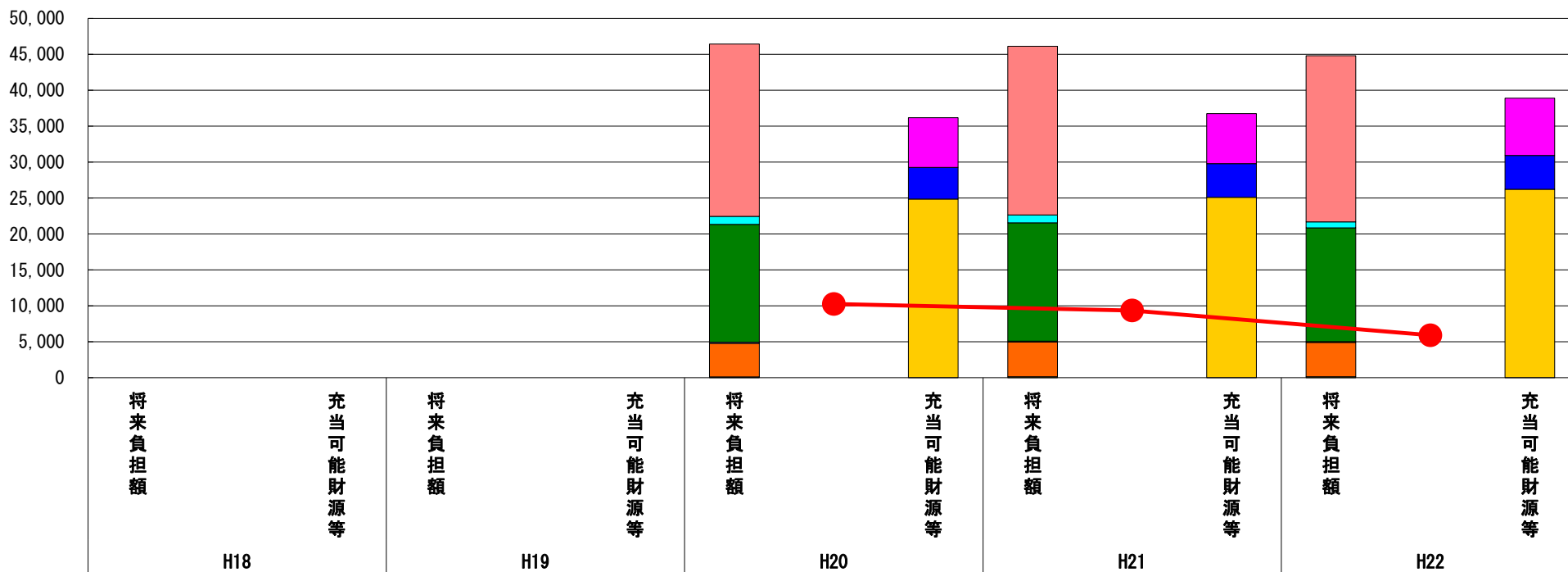
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

栃木県真岡市

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		-	-	23,983	23,455	23,116
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	1,113	1,091	819
	公営企業債等繰入見込額		-	-	16,388	16,464	15,833
	組合等負担等見込額		-	-	161	137	105
	退職手当負担見込額		-	-	4,663	4,819	4,785
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	117	136	136
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		-	-	6,899	6,958	7,953
	充当可能特定歳入		-	-	4,399	4,686	4,717
	基準財政需要額算入見込額		-	-	24,865	25,095	26,211
(A) - (B)	将来負担比率の分子		-	-	10,262	9,363	5,912

分析欄

起債発行額を公債費元金償還額以内に抑制してきたことから、一般会計等に係る地方債現在高が減少傾向にある。公営企業債繰入金見込額及び組合等負担見込額も引き続き減少していく見込みである。また、定員適正化計画に基づき職員数の抑制に取り組んでいるため、人口千人当たりの職員数でも類似団体順位が1位とおり、退職手当負担見込額も減少していく見込みである。将来の公共施設等の整備に対し、計画的な基金の積立を実施しており、現時点では、将来負担比率は類似団体平均を大きく下回っているが、総合運動公園整備等の大規模事業の実施に伴い、地方債の増加や基金の取り崩しが予想され、比率が大きく上昇することが考えられる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。